



2022年9月期第3四半期

決算FAQ

株式会社アンビスホールディングス

2022年8月10日

主要財務指標

- Q 業績予想の修正
- Q 施設数/定員数
- Q 稼働率
- Q 売上高
- Q 営業利益

運営体制

- Q 採用
- Q 入居促進
- Q 開設
- Q 本社集約体制

事業環境

- Q 競合
- Q マクロ環境
- Q 新型コロナウイルス感染症

その他

- Q 株式流動性
- Q 地域医療再生事業
- Q キャッシュ・フロー
- Q IR活動

Q

通期業績予想について、修正に至った背景を教えてください。

A

第3四半期累計実績の営業利益は4,398百万円となりました。当該実績と修正前の通期業績予想（4,965百万円）を踏まえると、第4四半期での業績の急激な悪化を予測しているとの誤解を招きかねない状態となっておりました。

そこで、修正が必要となる量的基準には該当しないものの、有益な情報開示の観点から、第3四半期までの業績の上振れと当初予想に考慮していなかった医心館 菊名の新規開設の影響を織り込み、業績予想を修正することといたしました。

詳細は、22年7月25日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

Q

今後、施設数/定員数はどのようなペースで拡大する予定でしょうか。

A

中長期目標として掲げている100施設/5,000名の早期到達に向けて、今後も年間13施設/650名の目安を超えるべく新規開設を継続します。
なお、2023年9月期は既に17施設/917名の新規開設を公表しており、上記目安を上回る開設数となる見込みです。

定員数について、1施設当たりの定員数は50名程度を基本としておりますが、70~80名規模の大型施設も年間1~2施設程度を目安に進めます。

Q

稼働率について、現状と今後の見通しを教えてください。

A

第3四半期は、上半期に開設した首都圏の新規施設を中心に稼働率が高水準で推移し、全体として安定稼働の目安と同水準となりました。また、第3四半期に新規開設した6施設についても、想定通りの立ち上がりとなっております。

通期の見通しとしては、引き続き、安定稼働の目安である80~85%を想定しております。

Q

第3四半期の売上高についてはどのように分析されていますでしょうか。

A

先述の通り稼働率が順調であったため、売上高も想定をやや上回る水準となりました。当初の想定から重要な乖離は生じない見込みではあるものの、第3四半期までの進捗を踏まえ、売上高についても通期業績予想を上方修正いたしました。

今後も、施設数及び定員数の増加と稼働率の維持により、増収傾向を継続することを目指します。

Q

営業利益について、第3四半期の見解と今期の見通しを教えてください。

A

営業利益は、事業の拡大に伴い、基本的には継続して増加する見込みです。一方で、稼働率予測に基づく人員管理による人件費・採用費率のコントロールがどの程度奏功するかにより、四半期毎の営業利益率の水準は数%程度変動します。

第3四半期については、3月、4月に人員を一括採用したことによる採用費の増加があったものの、業績としては堅調に推移したと認識しております。

なお、第4四半期についても、新規開設を2施設予定しておりますが、通常の営業活動以外のイレギュラーな費用は見込んでおりません。

Q

採用状況について、現状と今後についてどのようにお考えでしょうか。

A

現状、職員の募集に対して多数のご応募をいただいている状況であり、その中から厳選した採用を行うことができます。さらに、派遣会社を利用していない点や、介護士は紹介会社を利用していない点も、高い採用力の証左と考えております。

また、当社は優秀な人材を確保するために競争力のある給与を提示しており、足許のインフレ環境下においても、他社対比、影響は軽微と考えております。

しかしながら、業界全体としては人手不足の状況であり、今後も施設数の拡大/高稼働の継続を実現するために採用体制の強化を推進してまいります。

Q

入居促進状況について教えてください。

A

当社は、入居者の主な紹介元である地域の病院に対して、ビジネスモデルを含めた社会的意義を周知することを通じ、入居者獲得のための営業活動を行っております。

実際に、医心館の入居者の大半は、病院等の医療機関からのご紹介であり、いわゆる紹介会社経由のご入居はごくわずか（月に数名程度）です。このことは、当社が地域医療のニーズを的確にとらえ、効果的な営業活動を実践していることの表れであると考えております。

高水準の稼働率を維持するために、今後も営業活動を継続して強化いたします。

Q

施設の開設状況及び今後の開設戦略について展望を教えてください。

A

昨年度までに東日本の大宗の地域に進出を済ませており、今期は既進出地域での開設、特に首都圏でのドミナント形成の加速を進めております。

首都圏は、新規施設の立ち上がり早い一方で、建築費、人件費等は高いため、安定稼働時の営業利益率は地方対比低い傾向にあります。

今後も首都圏/地方にバランスよく展開する方針であり、地方においても同一県内での複数施設の開設を積極的に進めます。

Q

現状の管理体制と今後の方針はどのようにお考えでしょうか。

A

本社集約型の管理体制の下、当期に見込んでいる年間16施設の新規開設/全国58施設の運営を担う本社機能として、現状の管理体制は質量ともに問題ない水準にあると認識しております。

一方、今後も施設数の継続的な増加が見込まれるため、それに伴って本社機能を継続して強化する必要があると認識しており、中期経営計画の前提通り、本社人員の採用を強化する方針です。

Q

医心館では、どのような入居者を対象として受け入れられているか、また、一般的なホスピスと異なり、大規模な施設運営や地方都市での運営がなぜできるかを教えてください。

A

医心館は、慢性期・終末期医療に特化して十分な看護体制を備えた在宅型の“病床”として機能しており、入居者の過半数ががん末期状態にある方です。その他、特定疾患等の難病を患う方、人工呼吸器の装着や気管切開で呼吸管理が必要な方など、医療依存度が高い方々についてもお受けしております。

また、急性期・総合病院出身者を中心とした臨床経験豊富な優秀な看護師が、訪問診療の補助のほか、心身状態の観察、バイタルサインの測定、服薬管理、医療処置、口腔ケア、経管栄養管理など様々な役割を担っております。そのような優秀な看護師がいるからこそ、大規模な施設や地方都市であっても運営ができると考えております。

Q

木材、エネルギー資源を取り巻くマクロ環境の医心館事業への影響について教えてください。

A

新型コロナウイルス感染症や不安定な国際情勢の影響を受け、木材、エネルギー資源の供給不足、価格高騰が長期化する可能性が生じております。

当社の施設は、重量鉄骨造、RC造の他、木造の施設もあり、23年4月以降に開設予定の木造施設の建築価額について影響を受ける見込みです。但し、建物は個々の耐用年数（20年～34年）にわたり費用配分するため、今後数年間の業績への影響は軽微と考えております。

また、エネルギー価格高騰を踏まえ、入居費用の見直し含め検討予定です。

Q

新型コロナウイルス感染症の医心館事業への影響について教えてください。

A

第3四半期においては、従来より新型コロナウイルス感染症対応として増員体制を継続していることに加え、職員の感染に対応するための他拠点へのサポートなどによるコスト増等の影響がありましたが、第2四半期までの状況と大きく変化はございませんでした。

但し、今後、新型コロナウイルス感染症が再拡大した際には、稼働率を含む業績に影響を及ぼす可能性があります。

Q

上場維持基準への充足状況について、現状を教えてください。

A

当社の流通株式比率は、5月19日付リリースの通り、当社の大株主である柴原慶一の保有割合が3.7%低下したこと及び過去発行したストック・オプションの従業員行使により、約26%に改善しており、スタンダード市場の上場維持基準（25.0%）を充足しているものと認識しております。

但し、金融機関、事業法人等が所有する株式数は流通株式数から控除される事を踏まえ、当該投資家の保有株式数が増加することにより、今後、流通株式比率は低下する可能性があります。

Q

地域医療再生事業について動きはございますか。

A

地域医療再生事業については、2020年設立の子会社「株式会社 明日の医療」を主体として、医療機関や介護施設との連携により、地域医療の強化・再生に貢献したいと考えております。

しかし新型コロナウイルス感染症のまん延により、現状は医心館の展開を優先している状況です。具体的な時期は医療機関を取り巻く事業環境を踏まえての判断になりますが、今後適切なタイミングで事業として構築していきたいと考えております。

Q

フリー・キャッシュ・フロー（＝営業CF－投資CF）がマイナスとなっていることについて見解を教えてください。

A

当社は、成長性を維持しながら事業拡大を進めるステージにあると認識しており、自社建築を中心に積極的な開設を進めていることから、多額の投資支出が発生しております。

現状、フリー・キャッシュ・フローがマイナスとなることはやむを得ないものと考えておりますが、医心館事業の高収益性を踏まえ、フリー・キャッシュ・フローは着実に改善しております。

今後も、足許のスピード感を落とすことなく新規開設を進めることに変わりはありませんが、早期にフリー・キャッシュ・フローを黒字化できるよう取り組んでまいります。

Q

IR活動の状況について教えてください。

A

個人投資家に対しては、説明会を年に2回以上の頻度で開催する等の取り組みを実施しており、中長期的な企業価値向上に向けて、株主・投資家の皆様との建設的な対話を継続・強化しております。

アナリスト・機関投資家に対しては、決算説明会の開催や各種カンファレンスへの参加のほか、四半期毎に60~80件程度の個別面談も行っております。なお、個別面談を実施する機関投資家のうち半数以上を海外投資家が占めております。

また、ホームページの他、Twitterでの施設に関する情報発信も積極的に進めております。

本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、当該記述のために、一定の前提を使用しています。当該記述または前提は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ございますが、詳細は、当社の決算短信、有価証券報告書をご参照下さい。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

【お問い合わせ先】

株式会社アンビスホールディングス 財務部（IR担当）

電話：03-6262-5085 / Email：ir_contact@amvis.co.jp